

決算補足説明資料

2026年3月期 第2四半期（中間期）

地盤ネットホールディングス株式会社
証券コード：6072

2025年11月13日

目次

01	決算ハイライト	P.3
02	セグメント情報	P.5
03	財務状況	P.9
04	中期経営計画 進捗状況	P.12
	Appendix 会社案内	P.15

01 決算ハイライト

ハウスワランティ社の子会社化に伴い前期比で売上高は大きく伸びておりますが、グループ全体での営業・技術リソースの統合運用等のシナジー最大化に向けた人材・システムなどの各種投資を進めている影響で、利益ベースでは前期比を下回る結果となりました。

売上高

1,538百万円

前年同期：891百万円（+72.6%）

売上総利益

640百万円

前年同期：400百万円（+59.9%）

EBITDA※

52百万円

前年同期：17百万（+205.5%）

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

営業利益

6百万円

前年同期：7百万（△14.5%）

経常利益

4百万円

前年同期：11百万（△62.7%）

中間純利益

△16百万円

前年同期：6百万円（－）

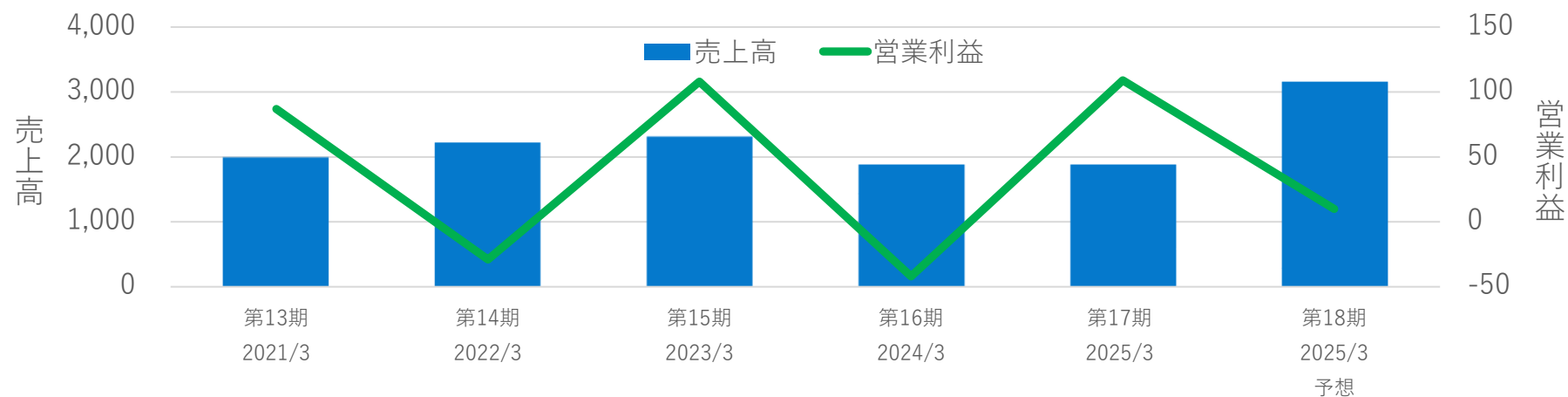
02 セグメント情報

	売上高	営業利益	第2四半期累計期間事業概要
連結業績	1,538 百万円 前年同期：891百万円 （+72.6%）	6 百万円 前年同期：7百万円 （△14.5%）	グループ全体での営業・技術リソースの統合運用に向けた体制整備やシステム整備等の先行的な費用計上により、利益面では減少
地盤事業	1,404 百万円 前年同期：729百万円 （+91.4%）	158 百万円 前年同期：105百万円 （+50.5%）	ハウスワランティ社統合による取引量アップや、SCANnaviサービス開始に伴う3Dスキャン機器販売が好調で、売上・利益ともに増加。また、エネルギーインフラ領域の受注拡大も寄与。
BIM Solution 事業	134 百万円 前年同期：161百万円 （△16.9%）	△2 百万円 前年同期：△7百万円 （－）	利益率の高いBIMモデリング・点群データ関連業務は堅調ながら、CGパース案件が減少し、売上減・営業損失となった。

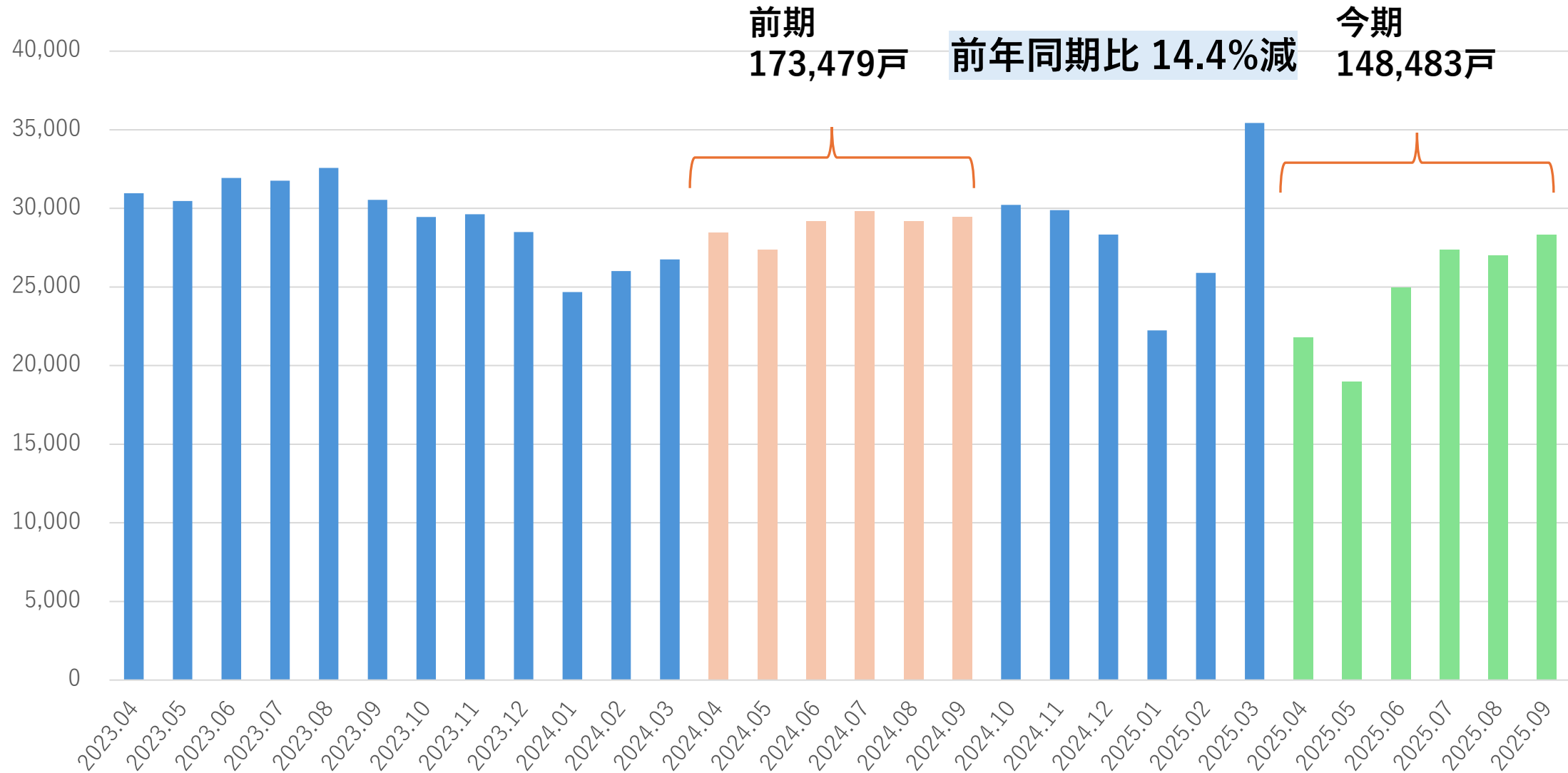
直近5年間の連結業績推移と2026年3月期 通期業績予想

(単位：百万円)

	第13期 2021/3	第14期 2022/3	第15期 2023/3	第16期 2024/3	第17期 2025/3	第18期 2026/3 予想
売上高	1,989	2,216	2,308	1,877	1,877	3,150
営業利益 (上段：のれん償却前)	87	△29	108	△48	109	115
						30
経常利益	91	△28	101	△58	110	28
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△33	△46	73	△95	74	10



(参考資料) 新設住宅着工戸数 推移



出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」

※当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）を合算して、新設住宅着工戸数としております。

03 財務状況

2026年3月期 第2四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	期末	構成比	Q2	構成比	増減	増減率
流動資産	1,388	93.5%	1,313	65.5%	△ 75	△5.4%
有形固定資産	18	1.2%	29	1.5%	11	+65.4%
無形固定資産	38	2.6%	601	30.0%	562	—
投資その他の資産	39	2.7%	60	3.0%	20	+52.8%
資産合計	1,484	100.0%	2,004	100.0%	519	+35.0%
流動負債	289	19.5%	460	23.0%	171	+59.3%
固定負債	2	0.1%	319	15.9%	317	—
負債合計	291	19.6%	780	38.9%	488	+167.8%
株主資本	1,178	79.4%	1,208	60.3%	29	+2.5%
その他の包括利益累計額	14	1.0%	15	0.8%	1	+10.8%
純資産合計	1,193	80.4%	1,224	61.1%	31	+2.6%
負債・純資産合計	1,484	100.0%	2,004	100.0%	519	+35.0%

流動資産：売掛金＋181百万円、前払費用＋93百万円、現金及び預金△251百万円、未収入金△89百万円

固定資産：のれん＋534百万円、ソフトウェア＋18百万円

流動負債：支払手形及び買掛金＋34百万円、借入金＋75百万円、未払消費税＋23百万円、預り金＋19百万円

固定負債：損害補償引当金＋312百万円

純資産：自己株式の取得△13百万円、自己株式の処分＋55百万円

2026年3月期 第2四半期 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2025年3月期 Q2	2026年3月期 Q2	前年同期比 増減
営業活動による キャッシュ・フロー	81	27	△53
投資活動による キャッシュ・フロー	△20	△329	△308
財務活動による キャッシュ・フロー	△74	59	134
現金及び現金同等物の 期末残高	953	570	△382

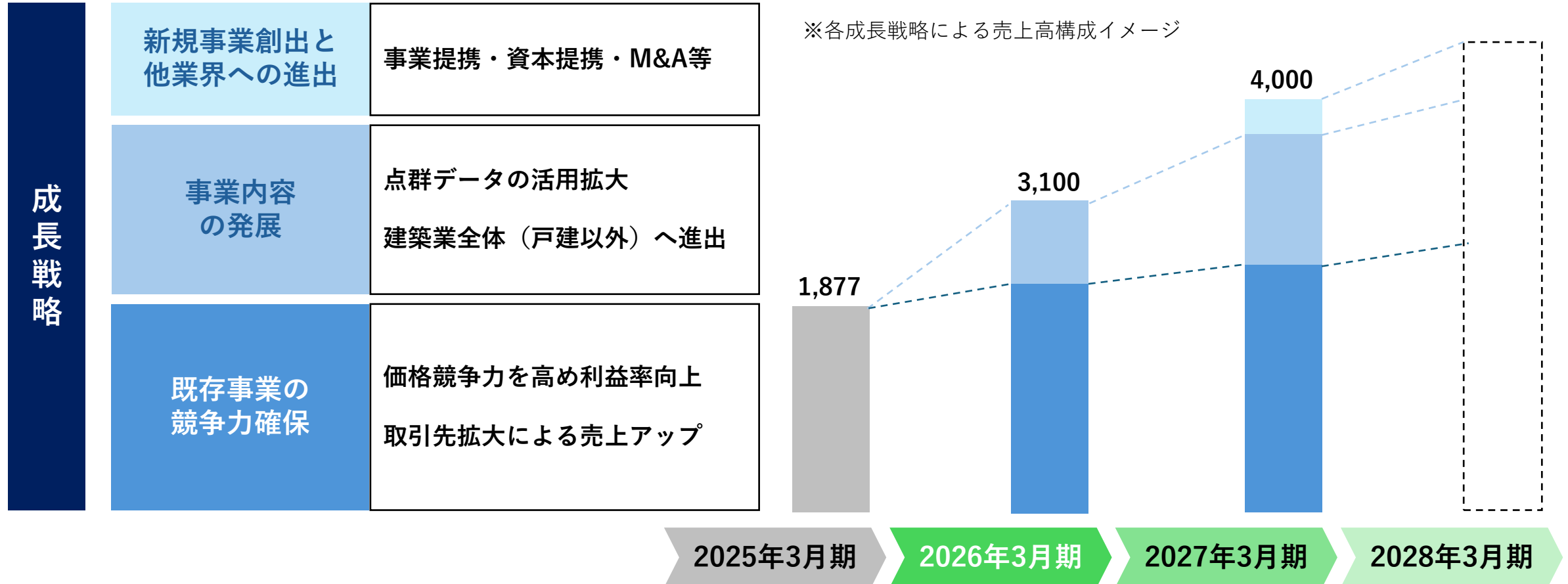
営業活動によるキャッシュ・フロー：税引き前中間純利益1百万円、未収入金の減少（回収）97百万円、売上債権の増加176百万円により、27百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー：子会社株式取得及び事業譲受300百万円、無形固定資産取得26百万円の支出により、△329百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー：自己株式の取得13百万円、長期借入金の返済24百万円、短期借入金による収入100百万円により、59百万円となった。

04 中期経営計画進捗状況

収益最大化を実現する成長戦略を各フェーズで実行 大きく変化する市場機会の獲得を目指し企業価値の向上に注力



主な取組と進捗状況

重点領域	取組概要	上期進捗	現状成果
ハウスワランティ統合	営業・技術体制の統合	✅ 完了	顧客基盤が約1.3倍に拡大
新サービス開発 (SCANnavi™)	3D測量サービス構築 下期営業スタート	🕒 進行中	反響良く3Dスキャン機器の販売好調
BIM Solution事業	点群・モデリング業務 の高付加価値化	🕒 改善中	CGパース受注減も、利益率の高い点群活用・BIM案件は伸長傾向。
他業界への進出	蓄電所向け地盤関連 サービス	🕒 拡大中	業務提携も進み受注件数が想定以上で進捗 来期に向けての案件もあり
先行投資	人材・システム等	🕒 進行中	共同基幹システム稼働開始 人材強化は下期継続

会社案内

“生活者の不利益解消”という正義を貫き、 安心して豊かな暮らしの創造をめざします。

専門的な知識を
持たない生活者

専門的な知識・経験を持つ
供給者から一方的に情報を
提供されている立場にある



公正な
立場



JIBANNET

私たちはこの情報格差を埋める
役割を担う住生活エージェント

生活者に寄り添った
サービスの開発・提供

高度な
知見

住みよい豊かな
社会づくりに貢献

住生活に関するリテラシー向上
生活者がより良い選択をできる
デファクトスタンダードを構築



会社名	地盤ネットホールディングス株式会社
設立	2008年6月25日
代表者	代表取締役社長 荒川 高広
資本金	4 億9,116万円（2025年3月31日現在）
本社	東京都新宿区新宿5丁目2番3号
決算期	3月
事業内容	地盤事業、BIM Solution事業、その他事業
連結子会社	地盤ネット株式会社 JIBANNET ASIA CO., LTD.
従業員数	146名（連結：2025年3月31日現在）

役員体制

代表取締役社長	荒川 高広
取締役	高瀬 秀人
取締役	渡辺 可奈子
社外取締役	木全 美加
社外監査役・常勤	小澤 宏之
社外監査役	松木 大輔
社外監査役	伊藤 耕一郎



- 2008年 6月 会社設立
地盤セカンドオピニオン®開始

■ 2012年12月 旧東証マザーズ上場

■ 2013年 7月 JIBANNET ASIA CO., LTD.設立
- 2014年 5月 地盤安心マップ®リリース

■ 2015年 1月 地盤カルテ®・地盤安心マップ®PRO
リリース

■ 2015年 7月 スマート地盤システム®運用開始

■ 2016年11月 JIBANNET ASIA CO., LTD.
ダナン支店開設

■ 2017年10月 微動探査「地震eye®」の提供開始
- 2018年 7月 ベトナムダナンBCPOセンター
BIMによる設計～確認申請業務受託開始

■ 2019年 9月 ベトナムダナンBCPOセンター
住宅事業者向けアウトソーシング支援開始

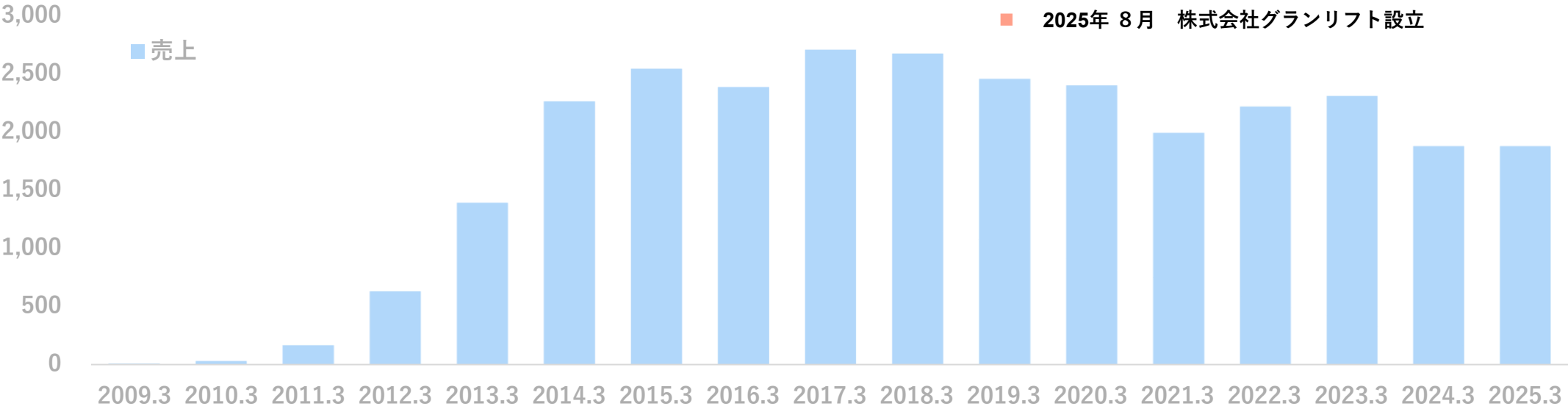
■ 2022年 7月 BIMモデリング作業の請負を開始

■ 2023年 4月 改良工事業者会
地盤工事適正化ネットワーク 設立

■ 2025年 4月 株式会社ハウスワランティを子会社化

■ 2025年 8月 株式会社グランリフト設立

(単位：百万円)



当資料取り扱い上のご注意

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が2025年11月13日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。